

先週末の米株安と本日の国内株安について

米インフレ指標の上振れで金融引き締め加速懸念が再燃

2022年6月13日

米国のインフレ指標上振れで、FRBによる大幅利上げ思惑も急浮上

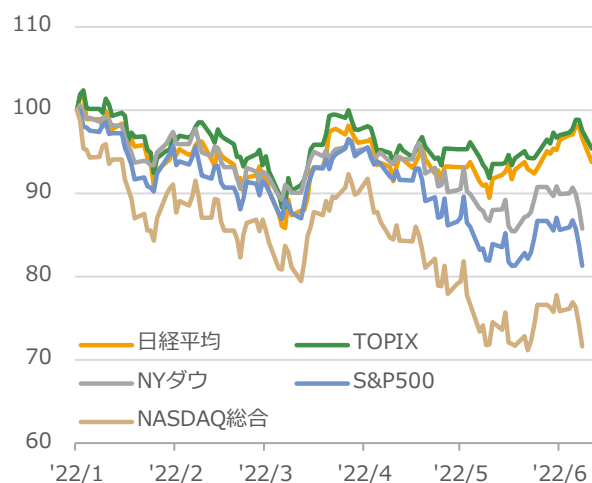
先週末6月10日（現地、以下同様）の米国株式市場では、NYダウが▲2.73%、S&P500が▲2.91%、NASDAQ総合が▲3.52%と、いずれも大きく下落しました。また、週明け6月13日の国内株式市場では、日経平均株価が▲3.01%、TOPIXが▲2.16%と、こちらも大幅安でした。国内株の下落は米国株の下落を受けたものであり、米国株は以下のような理由で下落したとみられます。

米国株下落の主因は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め加速懸念でしょう。6月10日の米国市場では、5月CPI（消費者物価指数）と6月ミシガン大学消費者信頼感が発表されました。CPIは前月比1.0%で4月から大きく加速するとともに市場予想も上回りました。消費者信頼感は、同調査に含まれる今後5-10年間のインフレ見通しが3.3%と2008年以来の高水準になりました。最近の金融市場では、インフレが近々ピークアウトするとの見方が広がり始めていましたが、これらの指標はそのような見方に冷や水を浴びせるものでした。その結果、市場では0.75%ポイントの大幅利上げの思惑も急浮上し、2年国債利回りは2008年以来の3%台をつけるなど金利が上昇しました。株式市場では、大幅な金利上昇や、それによる景気腰折れ懸念などが意識され、リスク回避姿勢が強まったようです。

当面の株式市場は、6月14-15日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）や、その後のFRB高官の発言、およびインフレ関連指標の動向を注視しつつ、神経質な展開となりそうです。

日米主要株価指数

（起点=100）（2022年1月初～2022年6月13日）

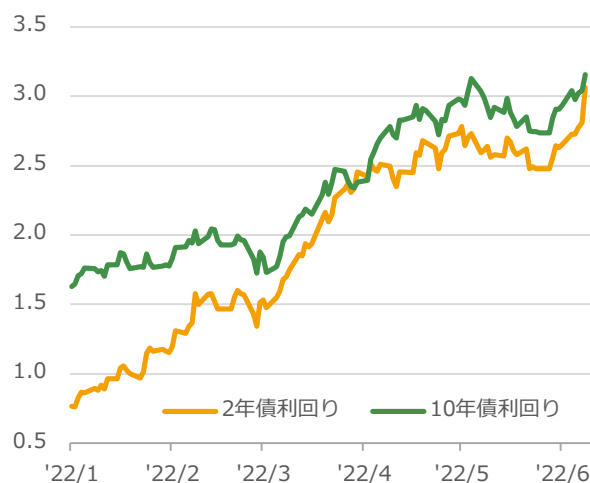


※米国株価指数は6月10日まで ※現地通貨ベース

（出所）ブルームバーグ

米国債利回り

（%）（2022年1月初～2022年6月10日）



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会